

令和 3 年 度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県土地開発基金、福岡県市町村
振興基金及び福岡県立美術館美術品
取得基金の運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書
資金不足比率審査意見書

福岡県監査委員

4 監二第 1 9 0 号
令和 4 年 9 月 1 2 日

福岡県知事 服部 誠太郎 殿

福岡県監査委員	藤	山	泰	三
同	世	利	洋	介
同	森		行	一
同	大	島	道	人

令和 3 年度福岡県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

(対 8 月 1 日 4 財第 448 号)

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度福岡県歳入歳出決算に対する審査意見書並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度福岡県土地開発基金、福岡県市町村振興基金及び福岡県立美術館美術品取得基金の運用状況に対する審査意見書を別冊のとおり提出します。

令和 3 年 度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県監査委員

令和3年度 福岡県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
第3	審査の意見	1
《附属資料》		
1	総括	4
	(1) 決算額及び実質収支	4
	(2) 一時借入金	4
2	一般会計	5
	(1) 歳入	5
	(2) 歳出	10
3	特別会計	11
	(1) 歳入	11
	(2) 歳出	13
4	県債	15

第1 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 決算計数は、正確であるか
- 2 予算は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- 3 収入及び支出に関する事務は、関係法規等に照らし的確かつ適正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は、確実かつ適正に行われているか

等に主眼を置き、関係帳簿及び関係証書類と調査照合し、関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

第2 審査の結果

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、各部局の諸帳簿及び証書類並びに指定金融機関の収入金総括原簿及び支払金総括原簿の各計数と合致しており、財産に関する調書についても、関係台帳と照合した結果、計数が正確であることが認められた。

予算については、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されていると認められた。

また、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正又は改善を要する事項が見られたものの、全体として適正に処理されていると認められた。

第3 審査の意見

1 決算の概要

(1) 歳入

前年度と比較すると、一般会計では、小売、サービス業が堅調に推移したことにより法人二税が226億円（14.39%）、原油価格の高騰に伴い輸入額が増加したこと等により地方消費税が322億円（16.00%）増収となったため、県税収入は586億円（9.27%）の増となった。

また、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金や中小企業振興資金貸付金償還金の増により、歳入は前年度から4,140億円（17.84%）増加し、2兆7,347億円となった。

自主財源の割合は、県税、諸収入、繰越金等が増加したことにより、50.18%となり、0.75ポイント増加した。

特別会計では、国民健康保険特別会計において、新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響等から令和2年度分の歳出が予算を

下回り、繰越金が増加したこと等により229億円（4.83%）、また、財政調整基金特別会計において、経費節減の取組に加え税収が当初予算を上回ったこと等から一般会計からの繰入金が増加したこと等により、歳入は312億円（3.24%）の増となった。

(2) 歳出

前年度と比較すると、一般会計では、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止と医療提供体制強化とともに、疲弊した中小企業の事業継続や生活困窮者の支援、地域経済の活性化等に取り組み、商工費は3,350億円（110.63%）、保健費は189億円（5.60%）の増加となった。

これに加え、新型コロナウイルス感染症対策関連国庫支出金の返納、県税収入の増に伴う普通交付税の精算等に要する総務費が738億円増加（115.93%）したこと等から、歳出は前年度から4,655億円（21.13%）増加し、2兆6,687億円となった。

特別会計では、国民健康保険特別会計において、受診控えの解消に伴う市町村への保険給付費等交付金の増により233億円（5.10%）、財政調整基金特別会計において、基金積立金が増加したこと等により、歳出は310億円（3.28%）の増となった。

実質収支は、一般会計が213億円、特別会計が169億円いずれも黒字となっている。

（ただし、令和4年度に返納する新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金及び今後精算される普通交付税を除くと、一般会計の実質収支は88億円である。）

2 意見

(1) 収入未済の縮減について

県税は、個人県民税において、県による直接徴収や市町村への徴収支援、公売の実施等により6億円（12.67%）、法人二税において、高額滞納法人に対する差押えの強化等に加え、徴収猶予期間の終了の影響により13億円（50.18%）減少したこと等により、収入未済額は前年度から23億円（24.78%）減少し、69億円となった。

また、県税以外の収入は、地域改善奨学資金貸付金や小規模企業者等設備導入資金貸付金返還金等について、滞納者への戸別訪問・納付指導、保証人及び相続人の資産等状況調査に積極的に取り組み未済解消を図ったものの、県税加算金収入未済額が1億円余増加したこと等により、前年度から微増（1.19%）の67億円となった。

これら収入未済額総額は前年度から22億円（13.88%）減少しているものの、依然として多額であり、なお一層その解消に努める必要がある。特に、収入未済額総額の30%を占める個人県民税について、従来からの取組を強化するとともに、クレジットカードやQR決済など決済方法の多様化に加え、コンビニ納付やスマートフォン、パソコンを使った時間、場所にとらわれない納付方法等、納税者の利便性にも配慮した取組をさらに進められたい。

県税以外では、債権回収会社を活用した委託債権のさらなる対象の拡大、弁護士法人による債権回収強化など、自主財源の確保や県民間の公平の観点から、なお一層、収入未済の解消に取り組まれない。

(2) 行財政改革の推進について

県では、「誰もが安心してたくさん笑顔で暮らせる福岡県」を目指し、「世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する」「誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる」「感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる」「将来の発展を支える基盤をつくる」の4つの基本方向に整理された施策を総合的に展開しているところである。

こうした施策を推進するためには、自主財源の確保、県債残高の縮減などを通じた持続可能で安定した財政運営が不可欠であるが、令和3年度末における県債残高は、前年度から1,522億円増加し、4兆4,738億円となった。これを普通会計ベースでみると3兆8,833億円となり、財政改革プラン2017の見込額3兆6,342億円を2,491億円上回っている。

これは、防災・減災、県土強靱化などのための通常債、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行等が主な要因となっている。

県債残高の増加は将来的に財政の硬直化につながるおそれがあることから、既存事業について優先度が高い事業に重点化を図るなど通常債残高の抑制にさらに努めるとともに、臨時財政対策債についても、引き続き地方交付税の安定的な確保や税源の移譲を国に強く要望するなどにより、その一層の縮減を図っていく必要がある。

さらに、本年に入ってから、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う物流停滞、エネルギー資源価格の上昇、円安などによる物価高騰により経済の不確実性が高まっており、これまで以上に実体経済及び金融市場の動向を注視し、安定した財政運営に努める必要がある。

歳入面では、新型コロナウイルス感染症対策として実施した実質無利子・無担保融資や徴収猶予としている税の回収が、今後困難となることが懸念されるため、中小・小規模事業者に対するきめ細かな経営指導、納税相談のさらなる充実を図ることが重要である。

また、地域商品券発行等の地域経済回復のための取組に加え、宇宙ビジネス、航空機、バイオ、ITといった成長産業の創出などにより税源の涵養を図ることが重要である。

歳出面では、エネルギーや建設資材などの価格上昇を踏まえ、優先度が高い事業に重点化した上で、頻発する自然災害の被害を最小化するための流域治水などの減災対策にさらに取り組むとともに、財政改革プラン2022に沿った事務事業の見直し、社会保障費の増加の抑制、建設事業の重点化、効果的・効率的な組織体制の整備、財政収入の確保など、行財政改革を着実に推進するよう望むものである。

《 附属資料 》

1 総括

(1) 決算額及び実質収支

区 分	令 和 3 年 度			令和2年度一般会計 及び特別会計の計 (B)	対前年度比較		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計(A)		増減(△)額 (A)－(B)	比 率 (A)/(B)	
予 算 現 額	2,936,162,513,034 円	981,754,048,000 円	3,917,916,561,034 円	3,515,568,634,684 円	402,347,926,350 円	111.44 %	
歳 入 決 算 額	2,734,674,042,576	995,062,761,681	3,729,736,804,257	3,284,490,888,918	445,245,915,339	113.56	
歳 出 決 算 額	2,668,682,483,189	976,280,718,852	3,644,963,202,041	3,148,458,214,783	496,504,987,258	115.77	
歳入歳出差引額	65,991,559,387	18,782,042,829	84,773,602,216	136,032,674,135	△ 51,259,071,919	62.32	
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 額 繰 越 額	0	0	0	0	—	
	繰 越 明 許 費 額 繰 越 額	40,294,052,434	1,856,083,000	42,150,135,434	83,902,613,376	△ 41,752,477,942	50.24
	事 故 繰 越 し 額 繰 越 額	4,423,038,642	72,901,528	4,495,940,170	737,020,417	3,758,919,753	610.02
	計	44,717,091,076	1,928,984,528	46,646,075,604	84,639,633,793	△ 37,993,558,189	55.11
実 質 収 支	21,274,468,311	16,853,058,301	38,127,526,612	51,393,040,342	△ 13,265,513,730	74.19	
財政調整基金繰入額	10,637,234,156	0	10,637,234,156	17,047,940,960	△ 6,410,706,804	62.40	

注 実質収支(一般会計剰余金)の2分の1の額 10,637,234,156円は、地方自治法第233条の2ただし書の規定により財政調整基金に繰り入れられる。

(2) 一時借入金

令和3年度中の一時借入金の最高額は、令和3年8月30日の73,177,877,802円で、借入限度議決額300,000,000,000円の範囲内である。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 款別歳入決算状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-((C)+(D))	予算現額に対する収入済額の増減(△)額 (C)-(A)	予算現額に対する調定額の比率 (B)/(A)	収 入 率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
第1款 県 税	円 682,783,882,000	円 698,263,456,480	円 (3,482,688) 690,806,818,205	円 558,911,267	円 6,901,209,696	円 8,022,936,205	% 102.27	% 101.18	% 98.93
第2款 地方消費税清算金	231,812,076,000	231,812,076,609	231,812,076,609	0	0	609	100.00	100.00	100
第3款 地方譲与税	84,263,340,000	85,910,446,012	85,910,446,012	0	0	1,647,106,012	101.95	101.95	100
第4款 地方特例交付金	2,830,414,000	2,830,414,000	2,830,414,000	0	0	0	100	100	100
第5款 地方交付税	332,464,407,000	332,188,018,000	332,188,018,000	0	0	△ 276,389,000	99.92	99.92	100
第6款 交通安全対策特別交付金	1,157,677,000	1,302,959,000	1,302,959,000	0	0	145,282,000	112.55	112.55	100
第7款 分担金及び負担金	5,811,817,500	5,367,924,763	5,367,924,763	0	0	△ 443,892,737	92.36	92.36	100
第8款 使用料及び手数料	16,260,121,000	16,156,288,275	(400) 16,155,062,006	68,761	1,157,908	△ 105,058,994	99.36	99.35	99.99
第9款 国庫支出金	796,488,461,811	627,285,834,429	627,285,834,429	0	0	△ 169,202,627,382	78.76	78.76	100
第10款 財産収入	2,815,192,000	3,156,740,047	3,156,727,947	0	12,100	341,535,947	112.13	112.13	100.00
第11款 寄 附 金	213,295,000	213,182,238	213,180,238	0	2,000	△ 114,762	99.95	99.95	100.00

第12款 繰入金	18,898,904,000	14,883,764,224	14,883,764,224	0	0	△ 4,015,139,776	78.75	78.75	100
第13款 繰越金	100,450,957,793	100,450,957,753	100,450,957,753	0	0	△ 40	100.00	100.00	100
第14款 諸収入	311,708,649,930	314,783,039,880	(81,285) 309,450,441,390	96,332,173	5,236,347,602	△ 2,258,208,540	100.99	99.28	98.31
第15款 県債	348,203,318,000	312,859,418,000	312,859,418,000	0	0	△ 35,343,900,000	89.85	89.85	100
令和3年度合計 (a)	2,936,162,513,034	2,747,464,519,710	(3,564,373) 2,734,674,042,576	655,312,201	12,138,729,306	△ 201,488,470,458	93.57	93.14	99.53
令和2年度合計 (b)	2,563,593,381,684	2,335,641,375,198	(3,441,670) 2,320,666,574,209	699,441,910	14,278,800,749	△ 242,926,807,475	91.11	90.52	99.36
差引増減(△)額 (a) - (b)	372,569,131,350	411,823,144,512	(122,703) 414,007,468,367	△ 44,129,709	△ 2,140,071,443	—	—	—	—
対前年度比 (a) / (b)	% 114.53	% 117.63	% 117.84	% 93.69	% 85.01	—	—	—	—

注 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の()に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

イ 款別歳入決算額及び財源内訳の前年度比較

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較			
	収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減(△)額 (A)－(C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B)－(D)	
	円	%	円	%	円	%		
第1款 県 税	690,806,818,205	25.26	632,200,973,892	27.24	58,605,844,313	109.27	△ 1.98	
第2款 地方消費税清算金	231,812,076,609	8.48	212,624,506,916	9.16	19,187,569,693	109.02	△ 0.68	
第3款 地方譲与税	85,910,446,012	3.14	76,236,845,011	3.29	9,673,601,001	112.69	△ 0.15	
第4款 地方特例交付金	2,830,414,000	0.10	2,882,203,000	0.12	△ 51,789,000	98.20	△ 0.02	
第5款 地方交付税	332,188,018,000	12.15	262,944,159,000	11.33	69,243,859,000	126.33	0.82	
第6款 交通安全対策 特別交付金	1,302,959,000	0.05	1,381,590,000	0.06	△ 78,631,000	94.31	△ 0.01	
第7款 分担金及び負担金	5,367,924,763	0.20	8,163,604,130	0.35	△ 2,795,679,367	65.75	△ 0.15	
第8款 使用料及び手数料	16,155,062,006	0.59	16,276,805,554	0.70	△ 121,743,548	99.25	△ 0.11	
第9款 国庫支出金	627,285,834,429	22.94	548,525,632,550	23.64	78,760,201,879	114.36	△ 0.70	
第10款 財産収入	3,156,727,947	0.11	2,431,824,388	0.11	724,903,559	129.81	0.00	
第11款 寄 附 金	213,180,238	0.01	70,207,282	0.00	142,972,956	303.64	0.01	
第12款 繰 入 金	14,883,764,224	0.54	19,747,611,009	0.85	△ 4,863,846,785	75.37	△ 0.31	
第13款 繰 越 金	100,450,957,753	3.67	37,060,050,756	1.60	63,390,906,997	271.05	2.07	
第14款 諸 収 入	309,450,441,390	11.32	218,457,838,721	9.41	90,992,602,669	141.65	1.91	
第15款 県 債	312,859,418,000	11.44	281,662,722,000	12.14	31,196,696,000	111.08	△ 0.70	
合 計	2,734,674,042,576	100	2,320,666,574,209	100	414,007,468,367	117.84	－	
財 源 内 訳	自 主 財 源	1,372,296,953,135	50.18	1,147,033,422,648	49.43	225,263,530,487	119.64	0.75
	依 存 財 源	1,362,377,089,441	49.82	1,173,633,151,561	50.57	188,743,937,880	116.08	△ 0.75

※ 自主財源は県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

ウ 県税の税目別決算状況

税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-((C)+(D))	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
県 民 税	159,771,944,000	164,721,019,152	(313,500) 160,024,213,684	447,374,084	4,249,744,884	100.16	97.15
事 業 税	164,457,360,000	171,857,361,323	(1,961,808) 170,461,316,063	63,786,064	1,334,221,004	103.65	99.19
地 方 消 費 税	232,760,287,000	233,536,241,982	233,536,241,982	0	0	100.33	100
不 動 産 取 得 税	16,094,985,000	17,144,880,489	(261,900) 16,678,775,443	6,724,635	459,642,311	103.63	97.28
県 た ば こ 税	6,184,875,000	6,213,622,335	6,213,581,600	19,200	21,535	100.46	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,089,494,000	1,110,742,650	1,096,414,650	0	14,328,000	100.64	98.71
軽 油 引 取 税	37,766,645,000	38,623,795,243	38,023,004,623	0	600,790,620	100.68	98.44
自 動 車 税	63,675,582,000	63,841,505,528	(295,480) 63,657,751,867	1,016,547	183,032,594	99.97	99.71
鉱 区 税	4,444,000	5,183,623	4,446,800	57,700	679,123	100.06	85.79
狩 猟 税	18,094,000	18,004,400	18,004,400	0	0	99.50	100
産 業 廃 棄 物 税	159,180,000	163,181,019	163,181,019	0	0	102.51	100
宿 泊 税	760,167,000	893,543,577	(650,000) 892,498,600	5,277	1,689,700	117.41	99.88
旧 法 に よ る 税	40,825,000	134,375,159	37,387,474	39,927,760	57,059,925	91.58	27.82
令和3年度合計 (a)	682,783,882,000	698,263,456,480	(3,482,688) 690,806,818,205	558,911,267	6,901,209,696	101.18	98.93
令和2年度合計 (b)	625,531,197,000	641,942,365,513	(3,415,070) 632,200,973,892	569,688,344	9,175,118,347	101.07	98.48
差引増減(△)額 (a)-(b)	57,252,685,000	56,321,090,967	(67,618) 58,605,844,313	△ 10,777,077	△ 2,273,908,651	0.11	0.45

注1 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の()に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

注2 収入未済額には、地方税法(昭和25年法律第226号)の規定に基づき、徴収猶予した791,058,073円(法人県民税において2,996,400円、個人事業税において3,046,300円、法人事業税において16,779,528円、不動産取得税において167,297,240円、軽油引取税において600,305,955円、自動車税種別割において632,650円)を含む。

エ 県税の税目別収入額の前年度比較

税 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較		
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増 減 (△) 額 (A) - (C)	比 率 (A) / (C)	構 成 比 の 増 減 (△) (B) - (D)
個 人 県 民 税	142,468,874,834 円	20.62 %	139,527,577,659 円	22.07 %	2,941,297,175 円	102.11 %	△ 1.45
法 人 県 民 税	16,955,490,620	2.45	18,267,978,676	2.89	△ 1,312,488,056	92.82	△ 0.44
県 民 税 利 子 割	599,848,230	0.09	782,384,263	0.12	△ 182,536,033	76.67	△ 0.03
個 人 事 業 税	7,653,432,119	1.11	7,362,432,536	1.17	290,999,583	103.95	△ 0.06
法 人 事 業 税	162,807,883,944	23.57	138,887,671,090	21.97	23,920,212,854	117.22	1.60
地 方 消 費 税	233,536,241,982	33.81	201,321,290,553	31.84	32,214,951,429	116.00	1.97
不 動 産 取 得 税	16,678,775,443	2.41	17,711,643,067	2.80	△ 1,032,867,624	94.17	△ 0.39
県 た ば こ 税	6,213,581,600	0.90	5,818,093,055	0.92	395,488,545	106.80	△ 0.02
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,096,414,650	0.16	953,880,300	0.15	142,534,350	114.94	0.01
軽 油 引 取 税	38,023,004,623	5.50	37,080,022,922	5.87	942,981,701	102.54	△ 0.37
自 動 車 税	63,657,751,867	9.22	63,482,225,063	10.04	175,526,804	100.28	△ 0.82
鉦 区 税	4,446,800	0.00	4,279,084	0.00	167,716	103.92	0.00
狩 猟 税	18,004,400	0.00	18,030,300	0.00	△ 25,900	99.86	0.00
産 業 廃 棄 物 税	163,181,019	0.02	176,044,284	0.03	△ 12,863,265	92.69	△ 0.01
宿 泊 税	892,498,600	0.13	626,951,223	0.10	265,547,377	142.36	0.03
旧 法 に よ る 税	37,387,474	0.01	180,469,817	0.03	△ 143,082,343	20.72	△ 0.02
合 計	690,806,818,205	100	632,200,973,892	100	58,605,844,313	109.27	—

(2) 歳出

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較		
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 (B)	支 出 済 額 (C)	構 成 比 (D)	増 減 (△) 額 (A) - (C)	比 率 (A) / (C)	構 成 比 の 増 減 (△) (B) - (D)
	円	%	円	%	円	%	
第1款 議 会 費	2,788,128,062	0.10	2,794,401,948	0.13	△ 6,273,886	99.78	△ 0.03
第2款 総 務 費	137,451,409,420	5.15	63,655,896,035	2.89	73,795,513,385	215.93	2.26
第3款 保 健 費	355,580,738,031	13.32	336,714,776,179	15.28	18,865,961,852	105.60	△ 1.96
第4款 環 境 費	2,621,495,722	0.10	2,857,040,216	0.13	△ 235,544,494	91.76	△ 0.03
第5款 生 活 労 働 費	211,626,088,491	7.93	232,828,893,409	10.57	△ 21,202,804,918	90.89	△ 2.64
第6款 農 林 水 産 業 費	60,276,303,871	2.26	60,919,532,467	2.77	△ 643,228,596	98.94	△ 0.51
第7款 商 工 費	637,743,378,373	23.90	302,777,422,474	13.74	334,965,955,899	210.63	10.16
第8款 県 土 整 備 費	182,075,074,456	6.82	172,806,837,928	7.84	9,268,236,528	105.36	△ 1.02
第9款 警 察 費	130,896,761,328	4.91	128,174,244,262	5.82	2,722,517,066	102.12	△ 0.91
第10款 教 育 費	316,738,610,271	11.87	317,789,691,046	14.42	△ 1,051,080,775	99.67	△ 2.55
第11款 災 害 復 旧 費	19,007,805,827	0.71	24,990,444,870	1.13	△ 5,982,639,043	76.06	△ 0.42
第12款 公 債 費	228,913,654,459	8.58	225,164,786,669	10.22	3,748,867,790	101.66	△ 1.64
第13款 諸 支 出 金	382,963,034,878	14.35	331,693,707,993	15.06	51,269,326,885	115.46	△ 0.71
第14款 予 備 費	0	0	0	0	0	—	0
合 計	2,668,682,483,189	100	2,203,167,675,496	100	465,514,807,693	121.13	—

3 特別会計

(1) 歳入

会計名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-((C)+(D))	予算現額に対する収入済額の増減(△)額 (C)-(A)	予算現額に対する調定額の比率 (B)/(A)	収 入 率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
福岡県財政調整基金 特別会計	円 10,237,470,000	円 10,237,073,427	円 10,237,073,427	円 0	円 0	円 △ 396,573	% 100.00	% 100.00	% 100
福岡県公債管理 特別会計	467,416,923,000	467,400,753,147	467,400,753,147	0	0	△ 16,169,853	100.00	100.00	100
福岡県市町村振興基金 特別会計	15,648,000	15,634,007	15,634,007	0	0	△ 13,993	99.91	99.91	100
福岡県国民健康保険 特別会計	484,430,639,000	497,497,845,983	497,497,845,983	0	0	13,067,206,983	102.70	102.70	100
福岡県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	472,769,000	763,448,020	526,738,830	283,100	236,426,090	53,969,830	161.48	111.42	68.99
福岡県災害救助基金 特別会計	10,645,000	10,643,433	10,643,433	0	0	△ 1,567	99.99	99.99	100
福岡県就農支援資金 貸付事業特別会計	48,329,000	147,398,488	57,948,284	0	89,450,204	9,619,284	304.99	119.90	39.31
福岡県県営林造成事業 特別会計	332,872,000	323,967,247	323,967,247	0	0	△ 8,904,753	97.32	97.32	100
福岡県林業改善資金 助成事業特別会計	100,733,000	126,112,103	116,817,470	0	9,294,633	16,084,470	125.19	115.97	92.63
福岡県沿岸漁業改善 資金助成事業特別会計	95,482,000	141,749,128	141,749,128	0	0	46,267,128	148.46	148.46	100
福岡県小規模企業者等設備 導入資金貸付事業特別会計	1,991,461,000	3,047,966,546	2,122,455,124	0	925,511,422	130,994,124	153.05	106.58	69.64
福岡県公共用地先行 取得事業特別会計	315,000	314,353	314,353	0	0	△ 647	99.79	99.79	100

福岡県県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	9,780,782,000	9,764,650,665	9,764,650,665	0	0	△ 16,131,335	99.84	99.84	100
福岡県住宅管理 特別会計	6,819,980,000	7,080,243,785	(228,652) 6,846,170,583	15,404,774	218,897,080	26,190,583	103.82	100.38	96.69
令和3年度合計 (a)	981,754,048,000	996,557,800,332	(228,652) 995,062,761,681	15,687,874	1,479,579,429	13,308,713,681	101.51	101.36	99.85
令和2年度合計 (b)	951,975,253,000	965,390,404,852	(63,286) 963,824,314,709	31,922,587	1,534,230,842	11,849,061,709	101.41	101.24	99.84
差引増減(△)額 (a)－(b)	29,778,795,000	31,167,395,480	(165,366) 31,238,446,972	△ 16,234,713	△ 54,651,413	－	－	－	－
対前年度比 (a)／(b)	% 103.13	% 103.23	% 103.24	% 49.14	% 96.44	－	－	－	－

注 過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の()に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

(2) 歳出

会計名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (F) <small>(A)-(B)-((C)+(D)+(E))</small>	執行率 (B)/(A)	予算現額に対する繰越額の比率			予算現額に対する不用額の比率 (F)/(A)
			継続費 繰越(C)	繰越明許費 (D)	事故繰越し (E)			継続費 繰越(C)/(A)	繰越 明許費 (D)/(A)	事故 繰越し (E)/(A)	
福岡県財政調整基金 特別会計	円 10,237,470,000	円 10,237,073,427	円 0	円 0	円 0	円 396,573	% 100.00	% 0	% 0	% 0	% 0.00
福岡県公債管理 特別会計	467,416,923,000	467,400,753,147	0	0	0	16,169,853	100.00	0	0	0	0.00
福岡県市町村振興基金 特別会計	15,648,000	15,634,007	0	0	0	13,993	99.91	0	0	0	0.09
福岡県国民健康保険 特別会計	484,430,639,000	481,576,926,181	0	0	0	2,853,712,819	99.41	0	0	0	0.59
福岡県母子父子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	472,769,000	104,445,224	0	0	0	368,323,776	22.09	0	0	0	77.91
福岡県災害救助基金 特別会計	10,645,000	10,643,433	0	0	0	1,567	99.99	0	0	0	0.01
福岡県就農支援資金 貸付事業特別会計	48,329,000	42,162,229	0	0	0	6,166,771	87.24	0	0	0	12.76
福岡県営林造成事業 特別会計	332,872,000	323,967,247	0	0	0	8,904,753	97.32	0	0	0	2.68
福岡県林業改善資金 助成事業特別会計	100,733,000	1,602,795	0	0	0	99,130,205	1.59	0	0	0	98.41
福岡県沿岸漁業改善 資金助成事業特別会計	95,482,000	15,407,480	0	0	0	80,074,520	16.14	0	0	0	83.86
福岡県小規模企業者等設備 導入資金貸付事業特別会計	1,991,461,000	1,972,521,181	0	0	0	18,939,819	99.05	0	0	0	0.95
福岡県公共用地先行 取得事業特別会計	315,000	314,353	0	0	0	647	99.79	0	0	0	0.21

福岡県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	9,780,782,000	7,835,666,137	0	1,856,083,000	72,901,528	16,131,335	80.11	0	18.98	0.75	0.16
福岡県住宅管理 特別会計	6,819,980,000	6,743,602,011	0	0	0	76,377,989	98.88	0	0	0	1.12
令和3年度合計 (a)	981,754,048,000	976,280,718,852	0	1,856,083,000	72,901,528	3,544,344,620	99.44	0	0.19	0.01	0.36
令和2年度合計 (b)	951,975,253,000	945,290,539,287	0	1,236,617,000	0	5,448,096,713	99.30	0	0.13	0	0.57
差引増減(△)額 (a)－(b)	29,778,795,000	30,990,179,565	0	619,466,000	72,901,528	△1,903,752,093	－	－	－	－	－
対前年度比 (a)／(b)	% 103.13	% 103.28	% －	% 150.09	% －	% 65.06	－	－	－	－	－

4 県 債
事業別県債残高

項 目			前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減			決算年度末現在高
				借 入 額	償 還 額	差引増減(△)額	
一 般 会 計	普 通 債	総 務	158,229,536,293	7,214,568,000	9,041,537,348	△ 1,826,969,348	156,402,566,945
		保 健	25,405,778,595	1,902,358,000	785,221,510	1,117,136,490	26,522,915,085
		環 境	4,992,457,750	747,489,000	514,191,600	233,297,400	5,225,755,150
		生 活 労 働	37,514,267,315	4,178,053,000	1,486,953,377	2,691,099,623	40,205,366,938
		農 林 水 産	237,648,221,238	20,956,750,046	14,726,646,052	6,230,103,994	243,878,325,232
		商 工	2,789,433,112	60,025,300,000	172,087,603	59,853,212,397	62,642,645,509
		県 土 整 備	1,532,789,171,606	135,680,772,000	97,143,880,704	38,536,891,296	1,571,326,062,902
		警 察	52,641,710,508	5,328,502,000	2,141,092,484	3,187,409,516	55,829,120,024
		教 育	207,058,117,549	21,432,230,000	15,305,520,689	6,126,709,311	213,184,826,860
		公 営 住 宅	64,513,027,211	4,011,701,001	4,181,647,496	△ 169,946,495	64,343,080,716
		炭 地 域 開 発	4,661,541,182	256,000,910	1,024,094,636	△ 768,093,726	3,893,447,456
		都 市 高 速 道 路	33,213,045,182	285,536,000	841,415,420	△ 555,879,420	32,657,165,762
		普 通 債 計	2,361,456,307,541	262,019,259,957	147,364,288,919	114,654,971,038	2,476,111,278,579
	災 害 復 旧 債	農 林 水 産	5,642,551,576	465,700,354	975,930,291	△ 510,229,937	5,132,321,639
県 土 整 備		57,841,692,936	8,167,400,689	5,190,914,535	2,976,486,154	60,818,179,090	
総 務		31,200,000	0	0	0	31,200,000	
保 健		4,700,000	3,100,000	0	3,100,000	7,800,000	
環 境		900,000	0	0	0	900,000	
生 活 労 働		437,538	0	87,500	△ 87,500	350,038	
教 育		237,366,520	39,300,000	11,583,495	27,716,505	265,083,025	
公 営 住 宅		448,100,000	71,000,000	0	71,000,000	519,100,000	
災 害 復 旧 債 計	64,206,948,570	8,746,501,043	6,178,515,821	2,567,985,222	66,774,933,792		

一 般 会 計	退職手当債	136,818,151,000	25,378,683,000	28,977,756,500	△ 3,599,073,500	133,219,077,500
	特別転貸債	16,103,761,110	119,000,000	3,061,055,154	△ 2,942,055,154	13,161,705,956
	災害援護資金貸付事業債	50,729,700	1,000,000	5,651,000	△ 4,651,000	46,078,700
	住民税等減税補填債	56,771,842,428	5,707,423,000	13,595,898,094	△ 7,888,475,094	48,883,367,334
	臨時税収補填債	6,510,170,200	0	435,738,600	△ 435,738,600	6,074,431,600
	臨時財政対策債	1,492,631,343,238	184,348,551,000	134,831,933,961	49,516,617,039	1,542,147,960,277
	減収補填債	115,178,282,375	88,000,000	1,095,104,250	△ 1,007,104,250	114,171,178,125
	調整債	7,501,000,000	1,017,000,000	0	1,017,000,000	8,518,000,000
	その他の他計	1,831,565,280,051	216,659,657,000	182,003,137,559	34,656,519,441	1,866,221,799,492
一般会計計	4,257,228,536,162	487,425,418,000	335,545,942,299	151,879,475,701	4,409,108,011,863	
特 別 会 計	県営林造成事業	1,731,719,915	14,200,000	133,452,742	△ 119,252,742	1,612,467,173
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	6,717,443,019	0	1,087,180,800	△ 1,087,180,800	5,630,262,219
	県営埠頭施設整備運営事業	54,740,759,864	6,007,000,000	4,498,791,725	1,508,208,275	56,248,968,139
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,109,210,613	0	0	0	1,109,210,613
	就農支援資金貸付事業	68,281,000	0	22,134,000	△ 22,134,000	46,147,000
	特別会計計	64,367,414,411	6,021,200,000	5,741,559,267	279,640,733	64,647,055,144
合計	4,321,595,950,573	493,446,618,000	341,287,501,566	152,159,116,434	4,473,755,067,007	

注1 借入額及び償還額には、借換176,497,000,000円を含む(借換債を除く新規借入額は、316,949,618,000円)。